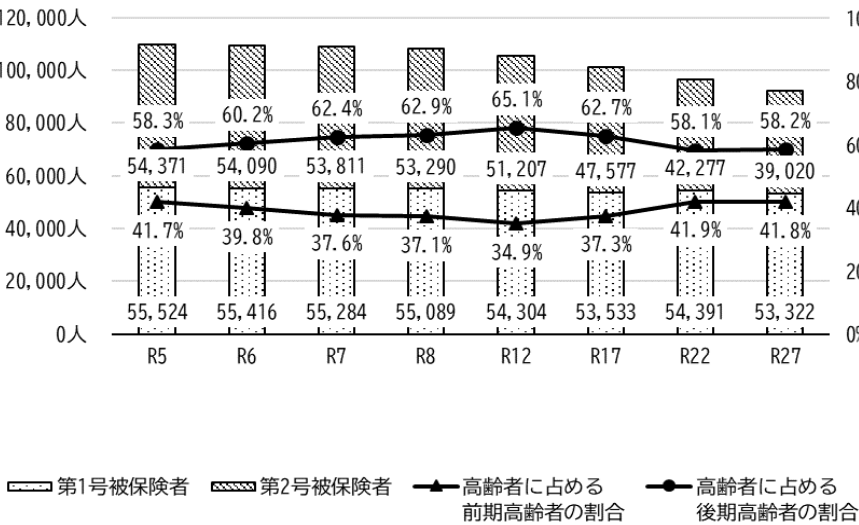


○第9期計画策定の趣旨（P.2）

団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年等の中長期を見据えた視点から、これまで第6期計画（H27～29）以降構築してきた地域包括ケアシステムの深化に取り組むとともに、医療・介護双方のニーズを有する高齢者や複雑・複合化した問題を抱える世帯の増加、医療・介護分野の人材不足、地域の担い手不足などに対応するため、これまでの人と人との顔が見える対面によるつながり方に新たなデジタル技術を加え、ICT等の活用による業務効率化、医療や介護分野の専門職の連携の推進、そして住民が主体的に介護予防や生活支援に関わっている体制づくりを進めていく。

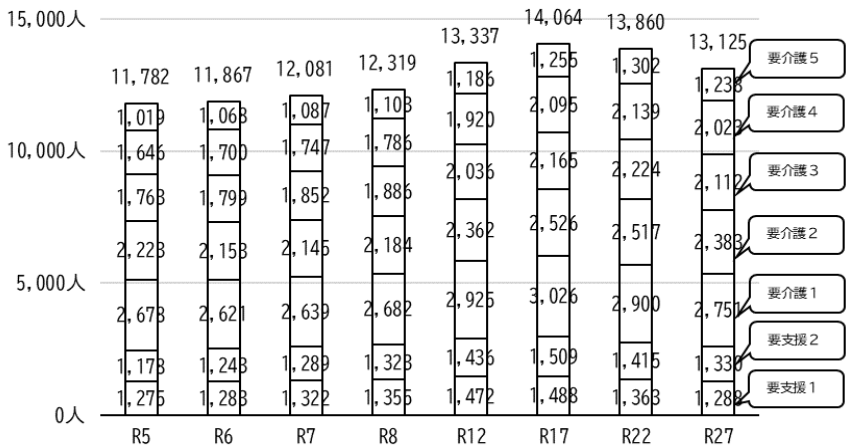
○被保険者数及び要介護認定者数の今後の見通し（P.19～21）

被保険者数及び要介護認定者数の推計（第1号被保険者）



- ・65歳以上の高齢者人口は今後減少していくが、高齢者に占める後期高齢者の割合は令和12年頃までは増加していくことが見込まれる
- ・第1号被保険者（65歳以上）は、団塊ジュニア世代が65歳に到達してくることから、令和22年頃には一時増加に転じる
- ・第2号被保険者（40～64歳）は減少傾向にあり、令和8年以降は第1号被保険者と比較して大幅に減少していく

要介護度別認定者数の推計※第2号被保険者含む



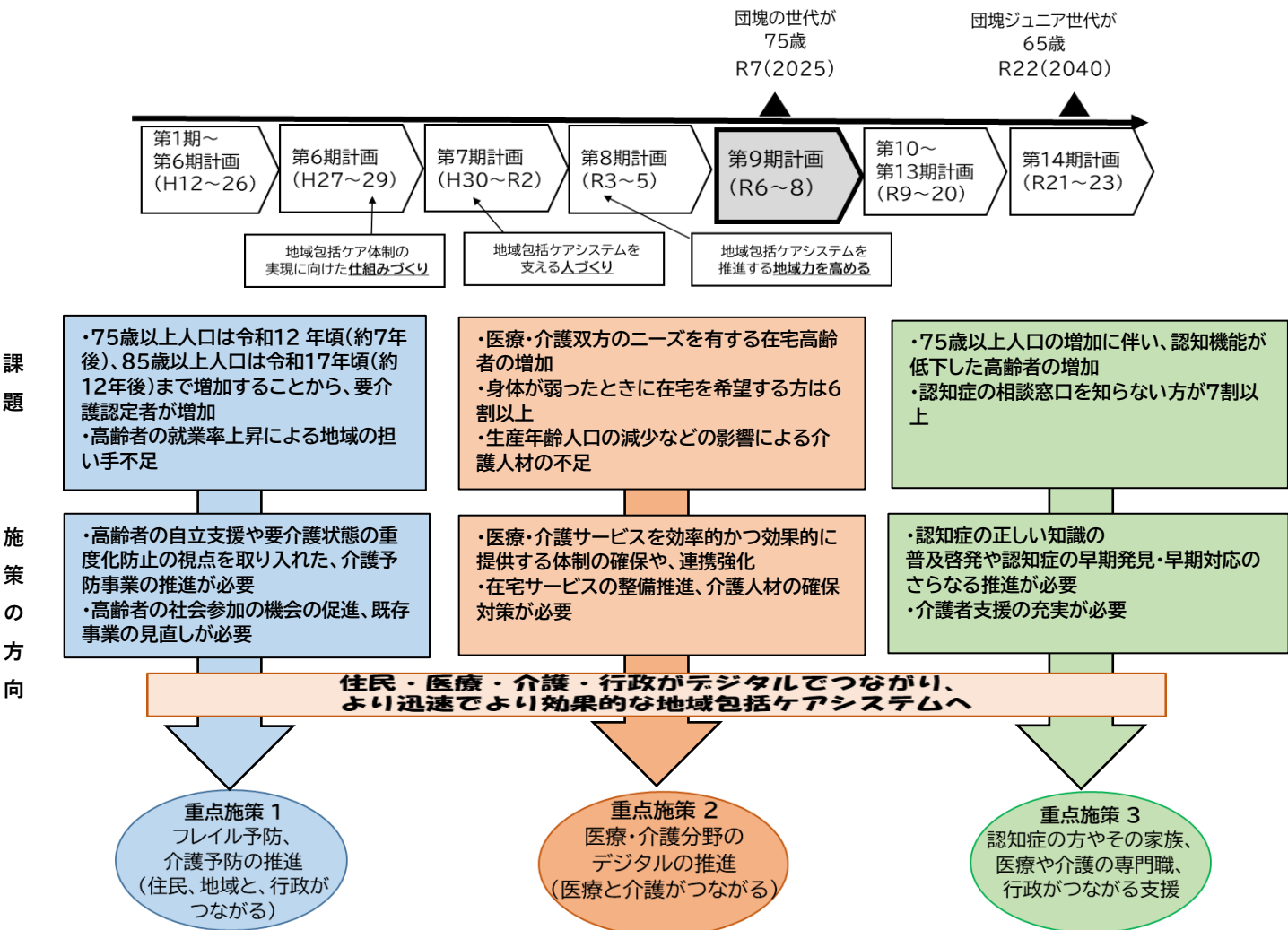
- ・要介護認定者全体の人数は今後もしばらくは増加し続け、令和17年頃にピークを迎えると推計
- ・要介護3以上の中重度者は令和22年頃がピークになると推計

○第9期計画の目指す姿（P.3）

【基本理念】 丸ごとつながり 自分らしく暮らせるまちづくり

- ・高齢者のみの世帯、単身世帯の増加により、家庭や地域だけでは解決できない、複雑・複合化したケースが増加しており、住民（地域）・医療・介護・行政等がつながり対応していくことが必要。医療・介護現場においては、オンライン会議や介護記録の電子化、多職種連携ツール（ICT）の導入等デジタル化を推進することで、業務の効率化や専門職の負担軽減を図り持続可能な医療・介護の提供体制を確保する。
- ・高齢者においては、感染症予防のため外出を自粛する方が増える一方で、スマートフォンの利用者が増加するなど、デジタル技術を活用した新しいつながり方が広がっている。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響で希薄化したつながりをつなぎ直すとともに、新たなつながり（高齢者アプリやICTツール等）を活用することで、つながり、ひろがった支援・選択肢の中から一人ひとりが望む生き方を選択し、人生の最期まで自分らしく安心して暮らせるまちを目指す。

第9期計画の目指す姿を実現するための重点事業（P.22～25）



【重点施策1】 フレイル予防、介護予防の推進（住民、地域と、行政がつながる）

- ①新たに市独自の高齢者アプリで住民と行政がつながり、介護予防情報や体操動画など個人に応じた情報配信、生きがいがづくりや地域を支える人材不足解消のためのボランティアや仕事のマッチングを行う。さらに、インセンティブを付与することで定期的な運動や人との交流につなぐ。
- ②医療機関等と連携し、通いの場への専門職の派遣や地域のボランティアによる普及啓発等、対面でのフレイル予防や介護予防にも引き続き取り組む。
- ③高岡市社会福祉協議会が中心となり、地域の実情に即して、子どもから高齢者まで世代や分野を超えて、従来の事業を見直すと共に、地域が主役となる事業を実施する。

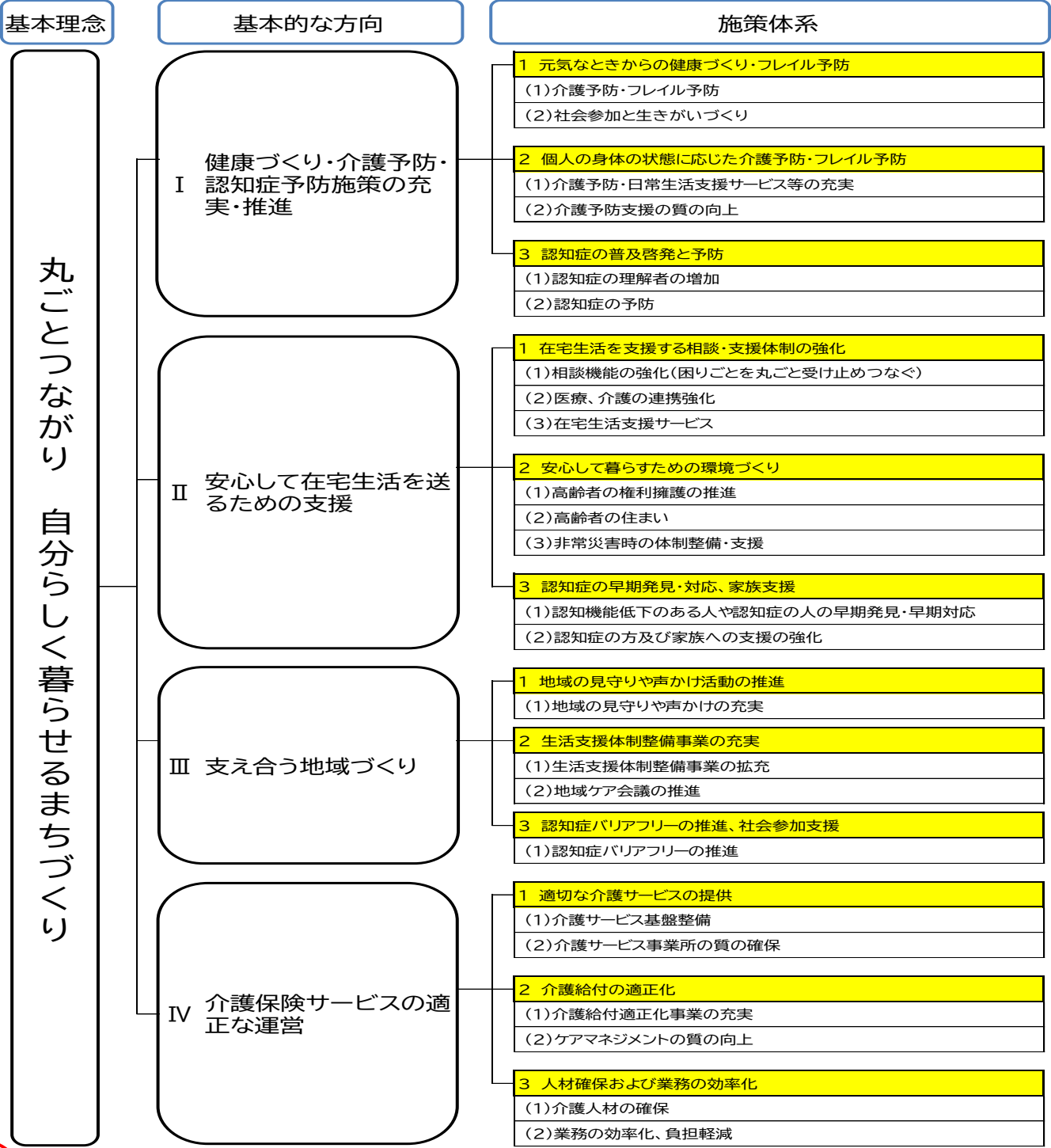
【重点施策2】 医療・介護分野のデジタルの推進（医療と介護がつながる）

- ①住民の身近な場所で、困り事を「丸ごと」受け止める相談窓口を整備する。
- ②「医療、介護の専門職と専門職」、「専門職と行政」がつながるデジタル機器を導入し、必要な支援に迅速につなげるとともに、業務効率化による医療・介護従事者の負担軽減を図ることにより、人材の確保にもつなげる。
- ③デジタル機器は、オンライン診療や災害時の行政と関係機関との情報共有にも活用する。

【重点施策3】 認知症の方やその家族、医療や介護の専門職、行政がつながる支援

- ①スマートフォンを持っていない方に、家族による見守りや声かけ、行政による災害情報などの情報発信を行うため、デジタル機器を活用する。
- ②認知症の方が、社会とつながり、生きがいを持って生活ができるよう、地域の事業所等の空き車両を活用した移送や買い物支援を行うとともに、認知症サポーターステップアップ講座修了者の活動の場を広げる。
- ③認知症の方やその家族同士が定期的につながり、悩みを話し、専門職に相談ができる体制を拡充する。

○施策体系(P.26)



拡

拡充事業

No.	事業名	施策体系	内容
1	介護予防支援の質の向上	I－2	居宅介護支援事業所のケアマネジャーを対象に、介護予防の視点を重視したプラン作成の研修を実施し、ケアマネジメントの質の向上を図ります。
2	地域包括支援センター運営事業	II－1 III－2	世代や分野を超えて、困りごとを「丸ごと受け止め」、「つなぐ」相談体制を整備します。(重層的支援体制整備事業)
3	おむつ等支給事業	II－1	常時おむつを使用している在宅高齢者で紙おむつ等が必要な方に引換券を発行し、支払額を助成していますが、対象品目を拡大します。
4	認知症の方とその家族が集えるカフェ補助金交付事業	II－3	民間サロン等が実施する「認知症カフェ」の運営にかかる費用について補助します。
5	認知症カフェにおける交流・相談体制の充実	II－3	認知症の人や家族の居場所づくりを目的とする交流機能については民間サロン等が実施し、認知症に関する専門性の高い相談については医療法人等に委託し専門職が対応することで相談体制を充実します。
6	認知症サポーターステップアップ講座修了者による認知症の人や家族への支援	II－3	認知症ステップアップ講座を修了した地域住民や地域に関わるNPO、民間事業所などが、認知症の人やその家族のニーズに応じた支援を行います。

新

新規事業

No.	事業名	施策体系	内容
1	高齢者向けアプリ事業	I－1 IV－3	個人に応じた情報発信、仕事やボランティアのマッチング、ウォーキングや健康教室等の健康づくりにつながる活動に参加した際にポイント付与を行い、定期的な運動や社会参加、地域の人々との交流など健康づくりや介護予防活動に取り組みたくなる仕組みを作ります。
2	高岡市老人クラブ連合会と連携したeスポーツの普及への支援	I－1	老人クラブと連携し、通いの場等においてeスポーツの普及や定着を支援し、介護予防活動を推進します。また、高齢者以外の子どもなどの参加につなげ、地域内の多世代交流の場を創出します。
3	高岡市通所型サービスB(※)事業補助金	I－2 III－2	通所型サービスBの立ち上げや運営にかかる費用について補助します。 ※通所型サービスB:住民等のボランティアを主体として、要支援者等を中心とした通いの場を設け、体操、運動等の活動を行うサービス
4	高岡市訪問型サービスD(※)事業費補助金	I－2 II－3 III－2	訪問型サービスDの運営にかかる費用について補助します。 ※訪問型サービスD:住民等のボランティアを主体として、外出時に移送前後の支援を行うサービス
5	在宅医療・介護連携推進協議会及び連携ワーキングの開催	II－1	市が主体となって、在宅医療・介護に関わる多職種との協議会やワーキングを開催し、連携の課題抽出及び対応策の検討、実施後の評価を行います。
6	医療・介護関係者の情報共有の支援	II－1 IV－3	在宅医療・介護を切れ目なく提供するために、新たに医療や介護の情報が連携できるデジタルツールを導入し、多職種の情報連携を推進します。
7	双方向型見守り・避難情報等配信サービス	II－1 II－2 III－1	医療・介護関係者間で速やかな情報共有を行うため、入退院や急変時、在宅での看取りの際の情報共有にも活用できるよう人生いきいきノート(エンディングノート)や介護連絡帳について、普及啓発を図ります。
8	防災情報固定電話・ファックス配信サービス	II－2	スマートフォンが利用できない高齢者でも、家族とお互いによりとりがでる見守りサービスを行います。併せて、災害や避難情報等の発信も行います。
9	生活支援体制整備事業	III－2	小地域単位(市内27地区を基本。地域の実情に応じて変更)を対象に地域(地区・町内)ごとの福祉課題をテーマに、住民同士が話し合い、地域の実情に即した事業を住民が主体となって立ち上げるプロセスづくりを生活支援コーディネーターが支援します。
10	介護職場のイメージアップ	IV－3	地域住民に必要な後方支援を行うために、第2層にこども、高齢者、障がい、困窮など分野を超えて専門職が地域で連携できる連絡会を開催します。
11	デジタルツールを活用した事務作業の簡素化	IV－3	介護サービス事業所と連携して、SNS等を活用し、介護現場の声を取り入れながら、介護職場の魅力を発信します。
			国において構築された「電子申請・届出システム」や「ケアプランデータ連携システム」について、市内の事業所での活用が進むよう、導入事例の紹介を行うなど負担軽減を図ります。

○指標一覧(施策体系別) ※再掲除く

I 健康づくり・介護予防・認知症予防施策の充実・推進

指 標	R1年度実績	R4年度実績	R8年度目標
健康寿命の延伸	男性:健康寿命 79.39歳 女性:健康寿命 84.89歳	男性:健康寿命 78.49歳 女性:健康寿命 83.67歳	男性:健康寿命 80歳 女性:健康寿命 85歳
通いの場等地域の活動に参加している高齢者数	1,995人	1,742人	1,900人
後期高齢者の質問票の体重変化(6か月間で2～3kg以上の体重減少がありましたか)に該当した人の割合	－	12.80%	減少
高岡市老人クラブ連合会におけるeスポーツの実施地区数	－	－	25地区
高齢者向けアプリの登録者数	－	－	3,500人
通所型サービスB実施箇所数	0か所	0か所	2か所
訪問型サービスD実施箇所数	0か所	0か所	5か所
地域ケア個別会議事例検討件数	10件	10件	15件
認知症サポーター養成数(うち、企業等を対象とした認知症サポーター養成数)	19,015人 (1,934人)	21,549人 (2,566人)	25,000人 (3,200人)

III 支えう地域づくり

指 標	R1年度実績	R4年度実績	R8年度目標
ケアネット活動チーム数	142チーム	119チーム	160チーム※
地域住民が主体的に継続して地域の福祉課題をテーマに話し合う地域数	0地域	2地域	12地域
認知症サポーターステップアップ講座修了者の活動回数	－	延べ16回/年	延べ60回/年
たかおか認知症パートナー宣言事業所認定登録数	－	20事業所	50事業所

II 安心して在宅生活を送るための支援

指 標	R1年度実績	R4年度実績	R8年度目標
認知症の相談窓口を知っている人	25.3%	23.5%	50.0%
地域ケア個別課題会議の事例検討件数(自立支援会議含む)	110件/年	93件/年	130件/年
認知症・地域ケア相談医と地域包括支援センターの連携回数	226回/年	168回/年	220回/年
多職種連携支援システムの登録施設数(累計)	－	146施設 (R5.2.21)	200施設
認知症地域支援推進員による認知症初期集中支援チームと連携して支援したケース数	43件/年	51件/年	60件/年
市民後見人/バンク登録者数	14人	21人	33人
介護サービス相談員派遣事業所数	36事業所/年	13事業所/年	40事業所/年
(危機管理課と連携した)事業所への運営指導時避難確保計画点検、助言・指導	21事業所/年	26事業所/年	27事業所/年
認知症の方やその家族が定期的につながることができる場の開催回数	26回/年	16回/年	50回/年
高岡市認知症SOS緊急ダイヤルシステム事業協力団体のメール配信箇所数	346箇所	399箇所	450箇所
高岡市認知症SOS緊急ダイヤルシステム事業利用者数	159人	181人	300人
高岡おでかけあんしんシール交付事業利用者数	－	71人	200人
たかおか認知症個人賠償責任保険事業利用者数	－	91人	210人

IV 介護保険サービスの適正な運営

指 標	R1年度実績	R4年度実績	R8年度目標
居宅介護支援事業所に対する運営指導	9事業所/年	10事業所/年	10事業所/年
地域密着型サービス事業所に対する運営指導	12事業所/年	16事業所/年	17事業所/年
ケアプラン点検に係る訪問事業所数(高齢者向け住まい等住宅入居者プラン点検も含む)	9事業所/年	10事業所/年	10事業所/年
住宅改修・福祉用具購入等の訪問点検数	2回/年	2回/年	4回/年
高齢者アプリを通じた介護サービス事業所とのマッチング件数	－	－	30件/年
ケアプランデータ連携システム導入事業所の割合	－	－	100%